



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL https://www.yrglm.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役（氏名）岩田 進
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員経営管理本部長（氏名）赤澤 洋樹 TEL 06(4795)7500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	776	7.6	87	△7.1	87	△8.2	58	△5.1
2021年9月期第1四半期	721	23.3	94	281.6	95	279.8	61	222.7

（注）包括利益 2022年9月期第1四半期 60百万円（0.7%） 2021年9月期第1四半期 60百万円（215.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	9.32	9.31
2021年9月期第1四半期	9.77	9.76

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,877	1,574	54.0
2021年9月期	3,139	1,648	51.8

（参考）自己資本 2022年9月期第1四半期 1,553百万円 2021年9月期 1,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	5.20	5.20
2022年9月期	—				
2022年9月期（予想）		0.00	—	7.50	7.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	21.7	470	28.6	460	26.3	320	33.5	51.25

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	6,372,415株	2021年9月期	6,372,415株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	137,625株	2021年9月期	57,825株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	6,273,190株	2021年9月期1Q	6,305,929株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴う経済活動の改善により、景気に持ち直しがみられました。しかしながら、原油価格高騰等によるコスト増や2022年以降の新型コロナウイルス変異株の感染拡大等により、今後の先行きについては依然として懸念がみられます。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年のインターネット広告費は前年比105.9%の2兆2,290億円（株式会社電通「2020年日本の広告費」）と成長はやや鈍化したものの、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、総広告費に占める媒体構成比は前年から5.9ポイント増の36.2%となり、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2020年国内BtoC-EC市場規模は前年比99.6%の19.3兆円となりましたが、分野別では新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた旅行サービス等のサービス系分野が前年比63.9%と大幅減となった一方で、物販系分野に関しては前年比121.7%と大きく伸長しております。また、物販系分野におけるEC化率も、BtoC-ECで8.1%（前年比1.3ポイント増）、BtoB-ECで33.5%（前年比1.8ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、マーケティングプラットフォーム事業は増収増益となりましたが、商流プラットフォームが減収減益となった結果、連結の経営成績については、売上高776,826千円（前年同期比7.6%増）、営業利益87,865千円（前年同期比7.1%減）、経常利益87,425千円（前年同期比8.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益58,471千円（前年同期比5.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

(マーケティングプラットフォーム事業)

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、中期戦略としてマーケティング・トランスフォーメーション・プラットフォーム戦略（MXP戦略）を掲げ、既存サービスの成長加速と新サービスの複数展開により、国内顧客企業のマーケティングDXを支援するプラットフォームビジネスを目指しております。広告効果測定プラットフォーム「AD EBiS」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレポ」等の広告代理店向けプラットフォームビジネスや、クリエイティブ領域等のマーケティング成果向上を目的とした新サービス開発にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響として対面型ビジネス領域顧客のサービス利用は減少したものの、EC業界等の非対面ビジネス領域顧客のサービス利用が好調であったという傾向が継続し、全体としては売上を伸ばさせております。また、「AD EBiS」について各種解約防止施策の実施により解約率の改善に努めるとともに、「アドフープ」や前期中に取得した「TOPICA WORKS」等の新サービス領域の売上拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は697,037千円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は70,215千円（前年同期比46.7%増）となりました。

(商流プラットフォーム事業)

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者からマージン収入を得るというエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」に加えて、サーバ運用やインストール作業が不要なクラウドECプラットフォームとして「ec-cube.co」のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、コロナ禍における巣ごもり需要による増収効果が一巡したことや、EC競争激化に伴う決済マージン料率低下の影響を受けたことにより、主要な収入であるマージン収入が対前年同期比で減収となりました。また、当事業は利益率が高いビジネスモデルであることから、売上減収はセグメント利益の減益にも大きく影響することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は79,788千円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益は17,649千円（前年同期比62.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,662,479千円となり、前連結会計年度末に比べ208,540千円減少いたしました。これは主に納税や自己株式の取得により現金及び預金が203,435千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は1,214,932千円となり、前連結会計年度末に比べ53,182千円減少いたしました。これは主に償却によりソフトウェアが33,921千円、のれんが23,446千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,877,412千円となり、前連結会計年度末に比べ261,722千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は780,602千円となり、前連結会計年度末に比べ139,277千円減少いたしました。これは主に法人税等の支払により未払法人税等が117,703千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は522,480千円となり、前連結会計年度末に比べ48,757千円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金が49,037千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,303,083千円となり、前連結会計年度末に比べ188,035千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,574,328千円となり、前連結会計年度末に比べ73,687千円減少いたしました。これは自己株式の取得により自己株式が99,990千円増加したことによるものですが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上58,471千円及び剰余金の配当32,835千円による利益剰余金の増加25,535千円等により一部相殺されております。

この結果、自己資本比率は54.0%（前連結会計年度末は51.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年11月5日に発表いたしました通期連結業績予想の前提となる計画に大きな変動は生じていないことから、当該業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,750	1,188,314
売掛金	373,661	372,455
前払費用	90,157	86,515
その他	16,782	15,954
貸倒引当金	△1,330	△760
流動資産合計	1,871,020	1,662,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,115	93,115
減価償却累計額	△86,008	△88,244
建物（純額）	7,106	4,870
工具、器具及び備品	214,663	219,569
減価償却累計額	△189,401	△192,826
工具、器具及び備品（純額）	25,261	26,742
有形固定資産合計	32,368	31,613
無形固定資産		
のれん	450,254	426,808
ソフトウェア	422,306	388,384
ソフトウェア仮勘定	7,915	29,860
その他	18,984	18,531
無形固定資産合計	899,461	863,585
投資その他の資産		
投資有価証券	39,552	40,566
長期前払費用	39,674	34,804
繰延税金資産	125,417	112,612
差入保証金	130,696	130,747
その他	2,170	2,091
貸倒引当金	△1,226	△1,089
投資その他の資産合計	336,284	319,733
固定資産合計	1,268,114	1,214,932
資産合計	3,139,134	2,877,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,816	13,433
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	221,256	221,244
未払金	233,976	211,382
未払法人税等	134,570	16,867
預り金	41,830	54,159
賞与引当金	41,427	24,643
資産除去債務	24,700	24,700
その他	9,302	14,172
流動負債合計	919,880	780,602
固定負債		
長期借入金	557,179	508,142
賞与引当金	1,359	1,638
資産除去債務	12,700	12,700
固定負債合計	571,238	522,480
負債合計	1,491,118	1,303,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	421,014	421,014
利益剰余金	934,684	960,320
自己株式	△49,010	△149,001
株主資本合計	1,624,753	1,550,399
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,380	2,868
その他の包括利益累計額合計	1,380	2,868
非支配株主持分	21,881	21,061
純資産合計	1,648,016	1,574,328
負債純資産合計	3,139,134	2,877,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	721,948	776,826
売上原価	216,831	271,885
売上総利益	505,117	504,940
販売費及び一般管理費	410,529	417,075
営業利益	94,588	87,865
営業外収益		
受取利息	1,199	186
投資有価証券評価益	24	—
持分法による投資利益	742	1,174
その他	672	521
営業外収益合計	2,639	1,882
営業外費用		
支払利息	1,704	1,462
その他	310	860
営業外費用合計	2,015	2,322
経常利益	95,213	87,425
税金等調整前四半期純利益	95,213	87,425
法人税、住民税及び事業税	27,236	15,300
法人税等調整額	6,353	12,805
法人税等合計	33,590	28,105
四半期純利益	61,622	59,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	848
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,622	58,471

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	61,622	59,320
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,229	1,487
その他の包括利益合計	△1,229	1,487
四半期包括利益	60,393	60,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,393	59,959
非支配株主に係る四半期包括利益	—	848

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が99,990千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が149,001千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ただし、従前の収益認識の方法から変更はなく、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	621,506	100,441	721,948	—	721,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	621,506	100,441	721,948	—	721,948
セグメント利益	47,867	46,720	94,588	—	94,588

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	697,037	79,788	776,826	—	776,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	697,037	79,788	776,826	—	776,826
セグメント利益	70,215	17,649	87,865	—	87,865

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、ファーエンドテクノロジー株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年1月31日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ファーエンドテクノロジー株式会社
事業の内容	インターネットサービス（SaaS）提供、情報セキュリティ支援サービス他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、広告効果測定ツール「アドエビス」を中心としたクラウドサービスを提供するマーケティングプラットフォーム事業を展開しております。当事業では、中期戦略として顧客企業のマーケティングDX（デジタルトランスフォーメーション）推進支援と、DXの進む国内市場での領域拡大を重要課題の一つとして位置付けております。

一方、ファーエンドテクノロジー株式会社は、2006年にフランスで開発され、世界的に認知度の高いオープンソースのプロジェクト管理ツールRedmineの有償クラウド版「My Redmine」を提供する事業を主に展開しており、機能開発と普及に大きく貢献しております。これまで主に開発エンジニア向けのツールと認知されてきた「My Redmine」ですが、近年のリモートワークの進展により、営業部門、管理部門でのプロジェクト進捗管理ニーズも高まっており、業績も堅調に推移している状況です。

当社グループの事業領域であるマーケティング領域においても、顧客社内の複数部門や、社外の広告代理店・制作会社・提携先等と共同でプロジェクトを進行・展開していく機会は多く、これらプロジェクト進捗管理のDX推進ニーズは一層高まっていくものと思われまます。

本株式取得により、顧客企業へのマーケティングDX推進支援サービスを強化すると共に、事業領域の更なる拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2022年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－%
現金対価により取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間において、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。